英国の早期利下げ期待に大きく影響か？=英消費者物価指数　米小売売上高などにも注目

2024年1月8日（月）

17日に12月の英国物価統計が発表されます。注目はインフレターゲットの対象でもある消費者物価指数(CPI)前年比です。
2022年10月の前年比+11.1%をピークとして鈍化傾向にある英国の物価は、米国やユーロ圏に比べて鈍化程度が鈍く、
前回11月時点で前年比+3.9%と、インフレターゲットの2%だけでなく、許容上限である3.0%にも届いていません。
ただ、9月の+6.7%、10月の+4.6%、11月の+3.9%と鈍化率としてはかなり順調なところを見せていたこともあり、
市場は英中銀の早期利下げを期待しています。今回の結果次第では期待がさらに強まる可能性があります。

ただ、市場予想は3.8%とかなり小幅な鈍化に留まる見込みです。
米CPIなどと同様に前回まで見られたエネルギー価格の大幅な低下が抑えられるとの見通しが全体を押し上げそうです。

ターゲットまでまだかなり遠いという印象を与える予想前後の数字が出てくると、
早期の利下げ期待が後退し、ポンド高となりそうです。

直近の短期金利市場では3月の英中銀金融政策会合(MPC)での利下げを25%程度、
5月の利下げを80%程度見込む動きとなっています。
ただ、前回12月のMPCの結果は6対3で、現状維持6名に対し、3名は利上げを主張していました。
この投票結果だけを見ると、現状一人もいない利下げが多数派になるにはまだかかりそうに見えます。
CPIの鈍化が限定的なものに留まると、3月の利下げ開始期待がさらに低下するとみられます。
市場予想を上回り、前回並みもしくは前回よりも強めの伸びが示されると、
予想の中央値である5月利下げの見通しまで低下する可能性があり、ポンドが急騰する可能性があることにも注意したいところです。

米国の指標としては17日に12月の小売売上高が発表されます。
前回は前月比+0.3%と、市場予想の−0.1%に反して2カ月ぶりの増加となりました。
ただ、11月の販売増は物価高が進む米国で今回活発に行われた年末セールに対する需要が高まったものとの見方があり、
個人消費動向を警戒する動きが広がっています。

市場予想は前月比+0.4%と前回を超える伸びが期待されていますが、
こちらは12月好調だった自動車販売の影響が大きいと見られます。
自動車を除いた前月比の見通しは+0.2%と11月と同水準が見込まれています。

個人消費動向に強く関係する米雇用統計が比較的強めに出たこともあり、予想前後の伸びが見られると、
米景気に対する警戒感がやや後退する可能性がありますが、予想を下回る伸びに留まった場合は、
米国の早期利下げ期待に結びついてドル売りにつながる可能性があります。

その他、15日のアイオワ州共和党党員集会で米国の大統領選の候補者を決定する予備選挙がスタートします。
事前の調査(大学/調査機関などの平均値)ではトランプ前大統領の支持率が53.6%と、
2位のニッキー・ヘイリー元国連大使の17.2%の3倍以上と、圧倒的なリードとなっており、波乱要素はほぼありません。
3位がロン・デサンティス・フロリダ州知事の15.2%、他の候補はさらに大きく差が開きます。
全米での支持率ではトランプ氏と他候補の差がさらに開き、
トランプ前大統領が61.1%、ヘイリー氏11.3%、デサンティス氏10.9%(その他は5%以下)となっており、
3月5日のスーパーチューズデー前にも情勢がほぼ確定しそうな勢いです。
民主党は党員集会での候補者決定に反対しているほか、
アイオワ州、ニューハンプシャー州が序盤で候補を決めるというこれまでの状況に反対しており、
アイオワ州は郵送投票で3月に候補者を決定する方式に変更しています。
ニューハンプシャー州は1月23日に予備選を行いますが、バイデン氏は参加しません。
事実上の予備選スタートは2月3日のサウスカロライナ州での予備選挙となります。
もっとも、いずれにせよバイデン大統領に対抗する有力候補がいません。
バイデン大統領が再選に挑むことがほぼ確定的になっています。
米大統領選は11月ですが、いつも通りであればアイオワ州の党員集会前後から選挙ムードが高まってきます。
候補者がだれになるかで今後の情勢が変わるということもあり、相場にも影響を与えることがあります。
ただ、今回の選挙に関しては、共和党のトランプ前大統領、民主党のバイデン大統領による大統領選が
ほぼ確定的となっており、秋まで選挙ムードが高まらない可能性があります。
両党候補による討論会(大統領選討論委員会が定める3回の討論会の一回目)が開かれる9月16日前後まで
為替市場への影響は限定的となりそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害について「株式会社ミンカブソリューションサービシーズ」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービシーズ」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド